

第159回定時株主総会の招集に際しての 電子提供措置事項

- 連結計算書類
「連結株主資本等変動計算書」
「連結注記表」
- 計算書類
「株主資本等変動計算書」
「個別注記表」

第159期

(2024年4月1日から2025年3月31日まで)

テイカ株式会社

上記事項につきましては、法令および当社定款の規定に基づき、書面交付請求をいただいた株主様に対して交付する書面には記載しておりません。

なお、本株主総会におきましては、書面交付請求の有無にかかわらず、株主の皆様に電子提供措置事項から上記事項を除いたものを記載した書面を一律でお送りいたします。

連結株主資本等変動計算書

(自 2024年 4 月 1 日)
(至 2025年 3 月31日)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株主資本合計
当 期 首 残 高	百万円 9,855	百万円 6,477	百万円 34,746	百万円 △2,416	百万円 48,663
連結会計年度中の変動額					
剰 余 金 の 配 当			△874		△874
親会社株主に帰属する当期純利益			2,422		2,422
自 己 株 式 の 取 得				△314	△314
自 己 株 式 の 処 分		2		3	5
自 己 株 式 の 消 却		△1,516		1,516	－
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	－	△1,514	1,547	1,205	1,238
当 期 末 残 高	9,855	4,962	36,294	△1,210	49,902

	その他の包括利益累計額				非支配株主 持分	純 資 産 合 計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整 勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当 期 首 残 高	百万円 7,389	百万円 1,056	百万円 176	百万円 8,622	百万円 478	百万円 57,764
連結会計年度中の変動額						
剰 余 金 の 配 当						△874
親会社株主に帰属する当期純利益						2,422
自 己 株 式 の 取 得						△314
自 己 株 式 の 処 分						5
自 己 株 式 の 消 却						－
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	△826	694	441	309	87	397
連結会計年度中の変動額合計	△826	694	441	309	87	1,635
当 期 末 残 高	6,563	1,750	618	8,932	565	59,400

(注) 連結貸借対照表、連結損益計算書および連結株主資本等変動計算書の記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連 結 注 記 表

(連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記)

1. 連結の範囲に関する事項

子会社は、全て連結しております。

連結子会社の数 8 社

連結子会社の名称

テイカ倉庫株式会社

テイカ商事株式会社

T F T 株式会社

テイカM&M株式会社

ジャパンセリサイト株式会社

TAYCA(Thailand)Co.,Ltd.

TAYCA(VIETNAM)CO.,LTD.

TRS Technologies,Inc.

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社 8 社の決算日は、12月31日であります。

連結計算書類を作成するに当たっては、同日現在の計算書類を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ 棚卸資産

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、在外連結子会社は、定額法によっております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上する方法によっております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

商品及び製品の販売に係る収益認識

当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益は、主に機能性材料事業及び電子材料部・化成
品事業における商品及び製品の販売によるものであり、これら商品及び製品の販売は、国内販売につ
いては、顧客に商品及び製品を引き渡した時点で、国外販売については、顧客と契約した貿易条件に
基づいて収益を認識しております。

なお、商品の販売のうち、当社及び連結子会社が代理人に該当すると判断したものについては、顧
客から受け取る対価の総額から仕入先に対する支払額を差し引いた純額で収益を認識しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、10年間の均等償却を行っております。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下
「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準
第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基
準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書き
に定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結計算書類への影響はあり
ません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務
諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首か
ら適用しております。なお、当該会計方針の変更による連結計算書類への影響はありません。

(会計上の見積りに関する注記)

会計上の見積りにより当連結会計年度に係る連結計算書類にその額を計上した項目であって、翌連結会計年度に係る連結計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは次のとおりであります。

棚卸資産の評価

(1) 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

(単位：百万円)

	当連結会計年度
商品及び製品	10,334
仕掛品	2,321
原材料及び貯蔵品	5,958
棚卸資産評価損	314

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

① 金額の算出方法

棚卸資産については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しており、回収可能価額の評価を行うに当たって、正味売却価額又は再調達原価に基づき収益性の低下を検討しております。また、営業循環過程から外れた棚卸資産の評価について、一定の滞留期間を超過した場合には、滞留期間に応じた評価損率を乗じて簿価の切下げを行っております。

② 主要な仮定

連結会計年度末における棚卸資産の正味売却価額又は再調達原価は、連結会計年度末以前の一定期間の販売単価又は仕入単価の実績に基づいて算定しております。また、滞留資産については、滞留期間に応じた評価損率を乗じて簿価の切下げを行っておりますが、当該評価損率は将来の処分見込数量や使用見込数量等の見積りをもとに算定しております。

③ 翌連結会計年度の連結計算書類に与える影響

当連結会計年度の連結計算書類に計上されている棚卸資産のうち、機能性材料事業に係るものは商品及び製品8,703百万円、仕掛品997百万円、原材料及び貯蔵品4,771百万円であり、連結総資産の16.4%を占めております。

機能性材料事業を取り巻く状況は、チタン鉱石をはじめとする各種原材料の価格、輸送費用、エネルギー費用、環境対策費用等の高騰や円安環境などで全般的にコストの上昇傾向が続いており、競争の激化や製品価格転嫁の遅れ等とあいまって、一時的に棚卸資産の収益性の低下が起こり在庫の評価に影響しうること、また、主として計画生産を行っているため、実際の販売が計画から乖離した場合、一時的に棚卸資産が増加する場合があります。その場合、棚卸資産が、将来的に原価よりも高い金額で販売されなくなることや、滞留品として評価損の対象となることで翌連結会計年度の連結計算書類において、棚卸資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

(連結貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	71,443百万円
2. 担保に供している資産及び担保に係る債務	
担保に供している資産	
建物及び構築物	5,252百万円
機械装置及び運搬具	5,780 //
土地	490 //
計	11,523百万円
担保に係る債務	
1年内返済予定長期借入金	3,085百万円
長期借入金	6,326 //
計	9,411百万円
3. 圧縮記帳額	
国庫補助金の受入れによる有形固定資産の取得価額から直接減額された圧縮記帳額	
建物及び構築物	14百万円
機械装置及び運搬具	381 //
その他	3 //
計	398百万円

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当連結会計年度の末日における発行済株式の種類及び総数
普通株式 23,914,414株

2. 配当に関する事項

① 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年5月10日 取締役会	普通株式	460	20.0	2024年3月31日	2024年6月10日
2024年11月7日 取締役会	普通株式	414	18.0	2024年9月30日	2024年12月3日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年5月14日 取締役会	普通株式	利益剰余金	456	20.0	2025年3月31日	2025年6月9日

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金の運用については短期的な預金等に限定しております。また、資金の調達には銀行等金融機関からの借入により行っております。

受取手形及び売掛金並びに電子記録債権に係る顧客の信用リスクは、販売業務管理規則及び信用供与管理細則に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

借入金の使途は運転資金（主として短期）及び設備投資資金（長期）であります。

この他に、通常の営業過程における輸出入取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するため為替予約を行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2025年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、非上場株式（連結貸借対照表計上額188百万円）については、市場価格のない株式等であるため、「投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。また、現金は注記を省略しており、預金、受取手形、売掛金、電子記録債権、電子記録債務、買掛金及び短期借入金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)
投資有価証券			
その他有価証券	12,046	12,046	－
長期借入金	(11,860)	(11,553)	(306)
デリバティブ取引	(13)	(13)	－

負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価
 レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

① 時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
其他有価証券				
株式	12,046	－	－	12,046
資産計	12,046	－	－	12,046
デリバティブ取引				
通貨関連	－	13	－	13
負債計	－	13	－	13

② 時価をもって連結貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金	－	11,553	－	11,553

（注）時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

デリバティブ取引

為替予約については、取引先の金融機関から提示された価格等に基づいて算定しており、レベル2の時価に分類しております。

長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(収益認識に関する注記)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報
主要な地域別に分解した収益の情報は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	機能性材料 事業	電子材料・ 化成品事業	計		
日本	21,080	10,739	31,820	1,118	32,938
タイ	553	7,893	8,447	－	8,447
その他	6,860	7,490	14,351	－	14,351
顧客との契約から生じる収益	28,495	26,123	54,618	1,118	55,737
その他の収益	－	－	－	－	－
外部顧客への売上高	28,495	26,123	54,618	1,118	55,737

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、倉庫業、エンジニアリング等を含んでおります。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報
「(連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記)、4. 会計方針に関する事項、(5) 重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。
3. 当連結会計年度及び翌連結会計年度以降の収益の金額を理解するための情報
- (1) 契約資産及び契約負債の残高等
当社及び連結子会社の契約資産及び契約負債については、重要なものではありません。
- (2) 残存履行義務に配分した取引価格
当社及び連結子会社においては、予想契約期間が1年を超える重要な取引はありません。また、顧客との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれていない重要な金額はありません。

(1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額 2,578円37銭
2. 1株当たり当期純利益 105円46銭

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

株主資本等変動計算書

(自 2024年 4 月 1 日)
(至 2025年 3 月31日)

	株 主 資 本						
	資 本 金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 別途積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当 期 首 残 高	百万円 9,855	百万円 2,467	百万円 4,010	百万円 6,477	百万円 21,200	百万円 11,732	百万円 32,932
事業年度中の変動額							
剰 余 金 の 配 当						△874	△874
当 期 純 利 益						2,215	2,215
自 己 株 式 の 取 得							
自 己 株 式 の 処 分			2	2			
自 己 株 式 の 消 却			△1,516	△1,516			
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計	－	－	△1,514	△1,514	－	1,340	1,340
当 期 末 残 高	9,855	2,467	2,495	4,962	21,200	13,072	34,272

	株 主 資 本		評価・換算差額等	純資産合計
	自 己 株 式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
当 期 首 残 高	百万円 △2,416	百万円 46,849	百万円 7,378	百万円 54,227
事業年度中の変動額				
剰 余 金 の 配 当		△874		△874
当 期 純 利 益		2,215		2,215
自 己 株 式 の 取 得	△314	△314		△314
自 己 株 式 の 処 分	3	5		5
自 己 株 式 の 消 却	1,516	－		－
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			△827	△827
事業年度中の変動額合計	1,205	1,031	△827	204
当 期 末 残 高	△1,210	47,880	6,551	54,432

(注) 貸借対照表、損益計算書および株主資本等変動計算書の記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

個 別 注 記 表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

① 子会社株式

移動平均法による原価法

② その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

(2) デリバティブ

時価法

(3) 棚卸資産

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上する方法によっております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

4. 収益及び費用の計上基準

商品及び製品の販売に係る収益認識

当社の顧客との契約から生じる収益は、主に機能性材料事業及び電子材料部・化成品事業における商品及び製品の販売によるものであり、これら商品及び製品の販売は、国内販売については、顧客に商品及び製品を引き渡した時点で、国外販売については、顧客と契約した貿易条件に基づいて収益を認識しております。

なお、商品の販売のうち、当社が代理人に該当すると判断したものについては、顧客から受け取る対価の総額から仕入先に対する支払額を差し引いた純額で収益を認識しております。

(会計方針の変更に関する注記)

（「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用）

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。）第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による計算書類への影響はありません。

(会計上の見積りに関する注記)

会計上の見積りにより当事業年度に係る計算書類にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは次のとおりであります。

棚卸資産の評価

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

(単位：百万円)

	当事業年度
商品及び製品	9,829
仕掛品	1,888
原材料及び貯蔵品	5,332
棚卸資産評価損	322

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

「連結注記表 (会計上の見積りに関する注記) 棚卸資産の評価」の内容と同一であります。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額 64,872百万円

2. 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産

建物	4,241百万円
構築物	723 //
機械及び装置	5,780 //
土地	392 //
計	11,137百万円

担保に係る債務

1年内返済予定長期借入金	3,085百万円
長期借入金	6,326 //
計	9,411百万円

3. 保証債務

下記の会社の金融機関の借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

TRS Technologies, Inc. 502百万円

4. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務 (区分表示したものを除く)

短期金銭債権	1,903百万円
短期金銭債務	367 //

5. 圧縮記帳額

国庫補助金の受入れによる有形固定資産の取得価額から直接減額された圧縮記帳額

建物	14百万円
機械及び装置	381 //
工具、器具及び備品	3 //
計	398百万円

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高	
売上高	6,081百万円
仕入高	3,631 //
販売費及び一般管理費	251 //
営業取引以外の取引高	418 //

(株主資本等変動計算書に関する注記)

自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当事業年度 期首株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度 末株式数(株)
普通株式	2,399,053	200,749	1,503,832	1,095,970

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数200,749株の増加は、取締役会の決議に基づく自己株式の取得200,000株及び単元未満株式の買取り749株によるものであります。
2. 普通株式の自己株式の株式数1,503,832株の減少は、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分による3,832株及び自己株式消却による1,500,000株によるものであります。

(税効果会計に関する注記)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

関係会社株式評価損	141百万円
関係会社出資金評価損	297 //
賞与引当金	111 //
退職給付引当金	935 //
その他	285 //
繰延税金資産小計	1,772百万円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△526 //
評価性引当額小計	△526百万円
繰延税金資産合計	1,245百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△3,000百万円
繰延税金負債合計	△3,000百万円
繰延税金負債の純額	△1,755百万円

2. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（令和7年法律第13号）が2025年3月31日に成立したことに伴い、2026年4月1日以後に開始する事業年度から「防衛特別法人税」の課税が行われることとなりました。これに伴い、2026年4月1日以後開始する事業年度以降において解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率を30.58%から31.47%に変更し計算しております。なお、この税率変更による影響は軽微であります。

(関連当事者との取引に関する注記)

子会社等

種 類	会社等の名称	議決権等の 所有・被所有 割合	関連当 事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科 目	期末残高 (百万円)
子会社	テ イ カ 倉 庫 (株)	所有 直接 100%	当社製品等の 輸送保管	保管発送費の支払	211	未払金	20
			不動産の賃 貸	不動産賃貸料の受取	26	未収入金	2
	テ イ カ 商 事 (株)	所有 直接 100%	当社製品等 の販売	化学工業薬品の販売	4,131	売掛金	1,558
			原材料の購 入	原材料の購入	2,245	買掛金	194
	T F T (株)	所有 直接 100%	当社製品の 販売	圧電材料の販売	1,636	売掛金	264
	テ イ カ M & M (株)	所有 間接 100%	当社工場設 備の工事	工場設備の工事	1,004	未払金 その他流動 負債	39 22
			当社製品荷 役請負業務 等委託	業務委託料等の支払	472	未払金	46
	TAYCA(Thailand) Co.,Ltd.	所有 直接 86%	当社製品等 の販売	化学工業薬品の販売	313	売掛金	60
			製品の購入	界面活性剤の購入	288	買掛金	29
	TAYCA(VIETNAM) CO.,LTD.	所有 直接 100%	資金の貸付	資金の貸付	434	関係会社 短期貸付金	448
			製品の購入	界面活性剤の購入	247	買掛金	13
	TRS Technologies, Inc.	所有 直接 100%	資金の貸付	資金の貸付	149	関係会社 長期貸付金	160
			債務保証	債務保証	502	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 取引条件については、一般的取引条件と同様に決定しております。

2. 不動産の賃貸については、近隣の取引実勢や償却費等の経費相当額を勘案して賃貸料を決定しております。

3. 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

4. TRS Technologies,Inc.の銀行借入（502百万円）につき、債務保証を行ったものであります。

(収益認識に関する注記)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報について、「連結注記表（収益認識に関する注記）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(1 株当たり情報に関する注記)

1. 1 株当たり純資産額	2,385円45銭
2. 1 株当たり当期純利益	96円45銭

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。